

# 卸売市場は「ビジョン必要」

## PJS 集 会 日本総研が米穀卸モデルに

生鮮流通分野でコンサルティング・システム事業を手掛けるパーソナル情報システム（PJS、東京都港区）は3月28日、豊洲市場（同江東区）で「第39回全国生鮮流通フォーラム」を開いた。日本総合研究所（東京本社・同品川区、大阪本社・大阪市）リサーチ・コンサルティング部門の石田健太マネジャーが登壇し、「食品卸流通におけるビジョン策定の在り方」をテーマに講演した。

全国米穀販売事業共済協同組合（全米販）が中期ビジョンを策定するまでの過程を事例として示し、生鮮卸売市場には「地域の・日本の食料インフラとして必要な存在とされるためのビジョン」が求められるとした。

全米販は米穀卸らで構成するワーキンググループが検討を重ねた。2001年に発足。23年6月、

国の将来見通しによる米穀需要量の減少、組合組織としての存在意義の希薄化の2点に危機感を抱き、2040年を視野に入れた中期ビジョンの策定に乗り出した。

ビジョンの策定では、①内・外環境調査②関係者へのヒアリング③将来像の検討・策定④全米販が担うべき役割・機能の整理⑤調査報告の取りまとめの5つのアプローチを経た。③と④は「米穀卸全体を活性化する」との視点のもと、全米販・青年部会のメンバーで

RFIDの効率化  
水産流通らが解説  
フォーラムでは他に

も、水産流通（東京都中央区）事業推進オフィサーの佐々木綾氏とAUDER（横浜市）代表取締役社長・CEOの各務友規氏が登壇。水産流通が取り組んでいるRFID（近距離無線通信を用いた自動認識技術）タグを使った流通業務の効率化の実証実験について、動画を交えて成果を報告した。

・出庫業務の短縮などが確認できたと報告した。AUDERが提供している受発注・入出荷管理SaaSを活用した業務効率化のソリューションの紹介もあった。その他フォーラムでは、農水省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室の戎井靖貴室長が「物流24年問題と生鮮流通業界の課題について」をテーマに講演した。

